様式第2号（第1条の4関係）

児童手当・特例給付　認定請求書

国立市長　殿

下記のとおり、児童手当・特例給付の認定を請求します。 なお、児童手当・特例給付の支給要件の該当性を審査するため、請求者及び配偶者等について、市が必要な税情報、その他受給資格に関わる情報を公簿等により確認を行うことに同意します。

提出年月日	・　・	転入年月日	・　・	※申請区分	転入・出生・申請者変更・その他（　　）

請求者	フリガナ		生年月日	性別	勤務先名
	氏名（同意者）		・　・	男・女	
	個人番号				電話　（　　）
	住所	国立市 電話　（　　）	配偶者等（有・無）	氏名	児童手当又は特例給付の支給要件の該当性を審査するため、市が税情報の公簿等の確認を行うことに同意します。
				個人番号	
				1月1日時点の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年）	（請求者と異なる場合に記入してください）
	1月1日時点の住所（1～5月分は前年、6～12月分は本年）	（上記と異なる場合に記入してください）		職業	ア 会社員　イ 公務員　ウ パート等 エ 自営業　オ（　　）の扶養等
	支払希望金融機関（請求者名義）	名称	銀行・信用金庫・信用組合・農業協同組合　支店・出張所　支店番号	口座名義	カタカナ記入
				口座番号	（普）
	年金の加入状況	ア 厚生年金保険　（　）私立学校教職員共済　（　）国家公務員共済　（　）地方公務員等共済 ※以上の共済組合の組合員である場合は括弧内に○を記入してください。 イ 国民年金　ウ その他（　　）			

児童	氏名	続柄	生年月日	同居別居の別	海外留学時の出国年月	生計関係	監護の有無	※児童との関係	※3歳未満	※3歳～小学校修了前 1・2子	※3歳～小学校修了前 3子以降	※中学校修了前
			・　・	同・別	年　月	同一・維持	有・無	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母				
			・　・	同・別	年　月	同一・維持	有・無	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母				
			・　・	同・別	年　月	同一・維持	有・無	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母				
			・　・	同・別	年　月	同一・維持	有・無	・未成年後見人 ・父母指定者 ・同居父母				

◎ 字は楷書（かいしょ）ではっきり書いてください。　　**※欄は記入しないでください。**

※ 番号法説明　未・済
個人番号記載なし　理由：

※審査（以下は記入しないでください）

受給資格要件	
外国籍確認	□在留カード等写し（□申請者・□児童）
振込口座確認	□直接記入　□通帳写し（外国籍要添付）
別居監護確認	（□国外・□国内）　□別居監護申立書　□住民票　□子マイナ
海外別居監護確認	□海外用別居監護申立書　□在学証明書　□送金証明書　□各種和訳
15日以内の申請	□前住所地転出日（　.　.　）　□出生（　.　.　）　□その他（　　）
年金確認書類	□健康保険証写し　□年金加入証明書　□年金マイナ
照合	□所得（課税・非課税）証明書　□住民基本台帳　□課税台帳　□パスポート　□マイナンバー
他制度	□マル乳　□マル子　□マル親　□児扶　□育成　□特児　□その他（　　）

所得金額（A）	扶養親族等及び児童の数（うち老人扶養数）	譲渡所得	控除額（B）		
円	人（　人）	有・無		雑損	円
				小規模共済	円
				医療費	円
				障害人	円
控除後の所得額(A−B)	円			特障人	円
				寡・ひとり親・勤	円
所得制限限度額	円			児童手当法施行令第3条第1項（給）（社）（低未）	180,000円／80,000円

支払区分	児童手当・特例給付 被用者・非被用者
認定・却下年月日	年　月　日
支払開始年月	年　月
手当月額計	円